

2025年1月～3月期中小企業景況調査結果について ～中小企業の景況感、小幅改善～

愛知県では、県内の中小企業の景況を把握するため、製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業を営む県内の中小企業2,000社を対象とし、四半期ごとにアンケート方式により経営の動向などを調査しています。

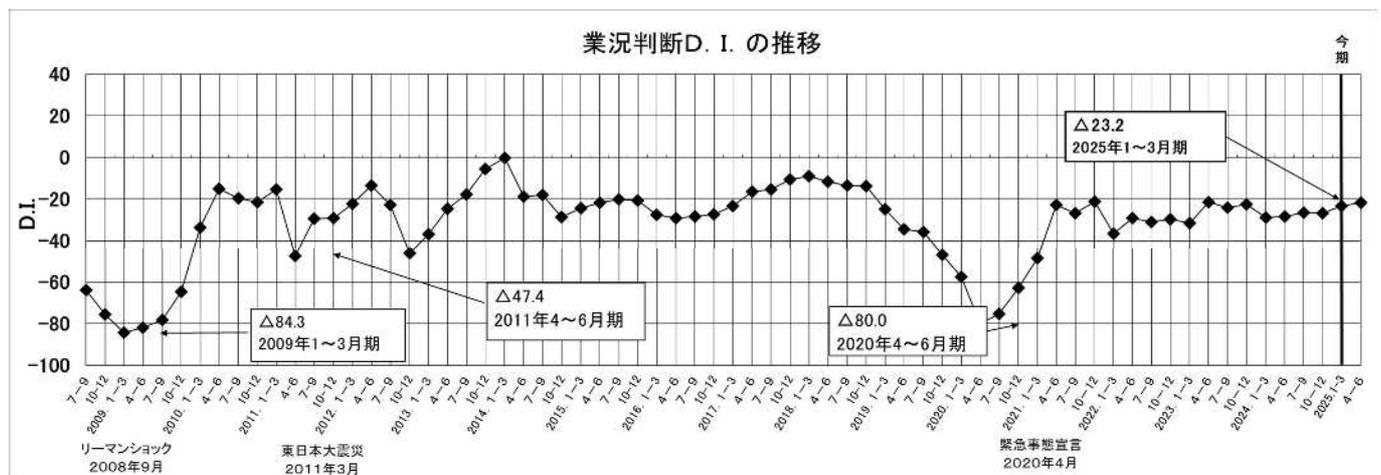
この度、2025年1月～3月期の調査結果を別添のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

調査結果を見ると、今期は業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回りました。来期は業況判断及び採算の各D.I.で前期実績を上回り、売上D.I.で前期実績を下回る見通しです。

- ・調査期間 2025年3月1日から3月10日まで
- ・調査対象 愛知県に本社を置く中小企業から2,000社を無作為抽出
- ・調査業種 製造業、卸・小売業、建設業、サービス業（物品賃貸業、情報サービス業、広告業の3業種。宿泊業、飲食サービス業は調査対象外）
- ・調査回答数 1,012社(50.6%)

○業況判断D.I.（別添 p.3）

- ・業況判断D.I.は $\Delta 23.2$ ポイントで、前期（2024年10月～12月期）に比べ3.4ポイント上昇しました。
- ・産業別で見ると、製造業で7.3ポイント、卸・小売業で1.5ポイント上昇も、建設業で20.8ポイント、サービス業は2.2ポイント低下しました。
- ・来期（2025年4月～6月期）では、全産業で $\Delta 21.8$ ポイントとなり1.4ポイント上昇する見通しとなりました。



<エネルギー・原材料価格の高騰の影響>

○仕入価格等 D. I. (別添 p. 8)

・製造業の主要原材料価格 D. I. は 71.7 と、前期実績から 0.1 ポイント上昇超幅が拡大しました。卸・小売業の仕入価格 D. I. は 86.1 と、前期実績から 4.9 ポイント上昇超幅が拡大しました。建設業の主要資材価格 D. I. は 78.8 と、前期実績から 2.9 ポイント上昇超幅が縮小しました。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2024年1-3月期	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	70.1	78.7	73.0	71.6	71.7
仕入価格 D. I.	卸・小売業	85.1	83.8	78.8	81.2	86.1
主要資材 価格D. I.	建設業	82.8	80.6	76.6	81.7	78.8

○価格転嫁の状況 (別添 p. 11)

・全産業では、「2割以上5割未満」と回答した企業の割合が 23.9%と最も高い結果となりました。

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	18.4% (18.4%)	23.9% (24.0%)	23.3% (23.8%)	22.2% (20.2%)	7.4% (8.1%)	4.8% (5.5%)
製造業	16.9% (19.2%)	26.0% (24.0%)	26.6% (28.2%)	21.4% (19.0%)	6.2% (7.0%)	2.9% (2.6%)
卸・小売業	16.6% (13.3%)	22.0% (23.7%)	19.3% (20.9%)	29.6% (27.5%)	7.6% (8.4%)	4.9% (6.2%)
建設業	17.6% (13.3%)	13.7% (26.7%)	27.5% (10.0%)	21.6% (26.7%)	15.7% (13.3%)	3.9% (10.0%)
サービス業	33.3% (28.6%)	21.1% (23.1%)	10.0% (12.1%)	10.0% (6.6%)	8.9% (10.9%)	16.7% (18.7%)

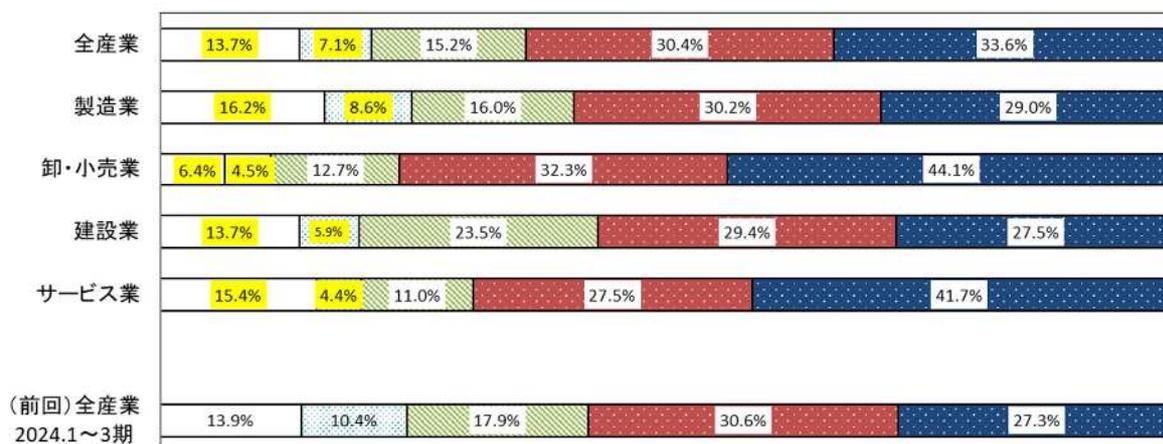
<BCP の策定状況について>

○BCP の策定状況について (別添 p. 12)

・全産業平均で、策定済と回答した企業の割合は、13.7% となりました。

BCPの策定状況

□策定済 □策定中 □検討中 ■関心はあるが未着手 ■関心がない・BCPを知らない



○回答者の主なコメント

- ・米国の為替レート、貿易関税の不確実性の影響で景気後退が心配。（製造業）
- ・中小企業が、賃上げを行うためには大企業の方から発注費の値上げなど行わないと下請けからはなかなか出来ない。（製造業）
- ・度重なる材料費、燃料費の値上げについていけない。（建設業）
- ・雇用情勢の悪化、人件費上昇が深刻。（卸・小売業）
- ・諸物価高騰がじわじわと経費増につながり、将来が読めない状況。（サービス業）
- ・このまま給与水準の上昇が続くと、赤字化や人材の流出により事業継続が難しくなる。（サービス業）